平成22年度 都区財政調整方針

平成22年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、 過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、 標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部 を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成22年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成22年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位:百万円、%)

				(単位:百万	5円、%)
区 分	平成 22 年度	平成21年度	差引増△減		備考
	当初見込ア	当初見込イ	ウ=アーイ	エ=ウ/イ	viii 3
固定資産税	1, 104, 898	1, 054, 830	50, 068	4. 7	
市町村民税法人分	497, 741	643, 406	△ 145, 665	△ 22.6	
整 特別土地保有税	24	13	11	84. 6	
税たばこ税調整額	0	1, 524	△ 1,524	皆減	
金等交付金調整額	0	15, 388	△ 15, 388	皆減	
計	1, 602, 663	1, 715, 161	△ 112, 498	△ 6.6	
条例で定める割合	55%	55%	_	_	
当 年 度 分	881, 465	943, 339	△ 61,874	△ 6.6	
総 精 第 分	△ 3, 314	4, 052	△ 7,366	_	
計 A	878, 151	947, 391	△ 69, 240	△ 7.3	
額 内 普通交付金分 A×95%	834, 243	900, 021	Δ 65, 778	△ 7.3	
訳 特別交付金分 A× 5%	43, 908	47, 370	Δ 3, 462	△ 7.3	
基 準 財 政 収 入 額 B	941, 332	1, 043, 589	Δ 102, 257	△ 9.8	
特 別 区 民 税	734, 863	804, 728	△ 69,865	△ 8.7	
別軽自動車税	2, 362	2, 389	△ 27	△ 1.1	
特別区たばこ税	56, 296	61, 523	△ 5, 227	△ 8.5	
鉱 産 税	0	0	0		
税 小 計	793, 521	868, 640	△ 75, 119	△ 8.6	
利 子 割 交 付 金	8, 138	12, 284	△ 4,146	△ 33.8	
配当割交付金	3, 054	4, 211	△ 1, 157	△ 27.5	
株式等譲渡所得割交付金	1, 778	1, 652	126	7. 6	
地方消費税交付金	107, 045	120, 711	△ 13,666	△ 11.3	
ゴルフ場利用税交付金	39	42	\triangle 3	△ 7. 1	
自動車取得税交付金	5, 028	10, 532	△ 5, 504	△ 52. 3	
特 別 交 付 金	0	8, 048	△ 8,048	皆減	
地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	5, 034	2, 802	2, 232	79. 7	
計	923, 637	1, 028, 922	△ 105, 285	△ 10.2	
地方特例交付金 (児童手当特例交付金)	2, 732	2, 643	89	3. 4	
地方揮発油讓与税 (地方道路讓与税)	4, 080	4, 157	△ 77	△ 1.9	
自動車重量譲与税	10, 807	11, 615	△ 808	△ 7.0	
航空機燃料讓与税	726	797	△ 71	△ 8.9	
交通安全対策特別交付金	1, 385	1, 448	△ 63	△ 4.4	
合 計	943, 367	1, 049, 582	△ 106, 215	△ 10.1	
特 例 加 減 算 額	△ 2,035	△ 5,993	3, 958	_	
基準財政需要額C	1, 775, 575	1, 943, 610	Δ 168, 035	△ 8.6	
経 常 的 経 費	1, 585, 124	1, 651, 836	△ 66, 712	△ 4.0	
投 資 的 経 費	190, 451	291, 774	△ 101, 323	△ 34.7	
差 引 C-B	834, 243	900, 021	△ 65, 778	△ 7.3	
交 普 通 交 付 金	834, 243	900, 021	△ 65,778	△ 7.3	
付 特別 交付 金	43, 908	47, 370	△ 3,462	△ 7.3	
額計	878, 151	947, 391	△ 69, 240	△ 7.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成22年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 △ 66,712百万円(△4.0%)

1 新規算定 4 5 百万円

主な内容

○ 育児支援家庭訪問事業費 45百万円

2 算定充実 7.928百万円

主な内容

○ 商工振興費6,428百万円

○ 認証保育所運営費等事業費○ 特別支援教育経費6 5 0 百万円3 7 7 百万円

3 事業費の見直し △3,407百万円

主な内容

○ 公園占用料及び使用料、道路占用料の見直し △ 3,173百万円

主な内容

○ 人件費の算定改善 △28,039百万円

○ 清掃費の算定改善 4,242百万円

《投資的経費》 **△101**, 323百万円(△34, 7%)

1 新規算定 2 1 百万円

主な内容

○ 雨水流出抑制事業助成金(態容補正) 21百万円

主な内容

○ 高齢者在宅サービスセンター新設経費の廃止 △ 4,111百万円

○ 清掃費の算定改善 1,445百万円

主な内容

○ 公共施設改築工事費等の年度事業量の臨時的圧縮 △42,144百万円

○ 大規模改修経費等への臨時的起債充当 △22,546百万円

4 その他の増減 △33,988百万円

経常・投資計 △168,035百万円